託された未来をひらく
三井住友トラストグループ

2026年度第1四半期
決算の概要

2026年7月30日

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

三井住友トラストグループ

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

＜本資料における用語の定義＞

連結：三井住友トラストグループ（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

＜商号変更について＞

日興アセットマネジメント㈱は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント㈱」に変更しました。

住信SBIネット銀行㈱は2026年8月3日より商号を「㈱ドコモSMTBネット銀行」に変更します。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱は2026年10月1日より商号を「SMTBリース㈱」に変更します。

2025年10月に、三井住友トラスト・カード㈱を存続会社として三井住友トラストクラブ㈱が合併し、商号は三井住友トラストクラブ㈱に変更しました。

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況

	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	増減	26年度 通期予想
1	実質業務純益 *1	746	1,225	479	4,200
2	実質業務粗利益 *1	2,225	2,864	639	10,900
3	実質的な資金関連の損益 *2	943	1,067	123	
4	手数料関連利益	1,232	1,464	231	
5	その他の利益	49	333	283	
6	総経費 *1	△ 1,478	△ 1,638	△ 159	△ 6,700
7	人件費	△ 633	△ 704	△ 71	
8	物件費	△ 795	△ 870	△ 74	
9	税金	△ 49	△ 63	△ 13	
10	与信関係費用	13	△ 13	△ 26	△ 200
11	株式等関係損益	204	614	409	1,650
12	その他の臨時損益	△ 132	△ 92	40	△ 450
13	経常利益	831	1,734	902	5,200
14	特別損益	405	185	△ 219	
15	税金等調整前純利益	1,237	1,920	683	
16	法人税等合計	△ 302	△ 493	△ 190	
17	親会社株主純利益	908	1,422	513	3,800
18	1株当たり純利益(EPS)(円)*3	128	204	76	
19	発行済株式総数(百万株)*4	709.1	694.7	△ 14.3	
20	OHR	66.5%	57.2%	△ 9.3%	

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P.19を参照
*3: 株式分割(1株→4株)考慮前
*4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

■ 実質業務純益（前年同期比 ＋64%）

- 通期予想4,200億円に対し、1,225億円の実績（進捗率29%）
- 実質的な資金関連の損益は、前年度に計上した大口の組合出資関連収益の剥落があったものの、円金利上昇による影響を主因に増益
- 手数料関連利益は、投資運用コンサルティングと不動産仲介、資産運用・資産管理を中心に増加
- その他の利益は、マーケット関連の収益が堅調に推移したことにより増益
- 総経費は、システム関連費用や人件費が増加も、概ね予想に沿った水準で進捗。実質業務粗利益の増益によりOHRは大幅に低下

■ 与信関係費用

- 新規の与信費用発生は限定的

■ 株式等関係損益

- 通期予想1,650億円に対し、614億円の実績（進捗率37%）
- 大口の株式売却益計上を主因に増益。通期予想には織り込み済

■ その他の臨時損益

- 年金数理差異等償却の改善を主因に増益

■ 特別損益

- 持分法適用関連会社への出資拡大に伴う段階差益を計上した一方、前年度に計上した関係会社株式売却益の剥落により減益

■ 親会社株主純利益（前年同期比＋56%）

- 通期予想3,800億円に対し、1,422億円と好調（進捗率37%）

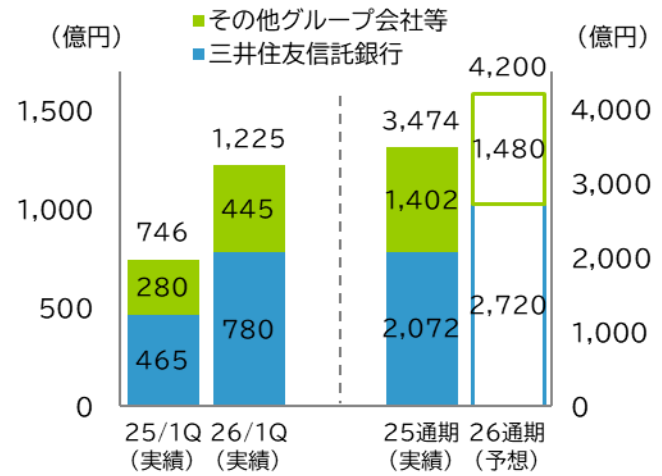
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況（グループ会社別）

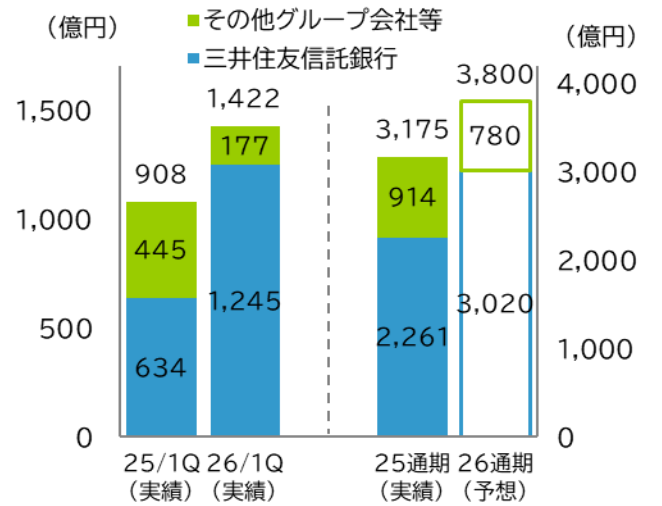
	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	増減
1	実質業務純益（以下は各社寄与額[*1]）	746	1,225	479
2	うち　三井住友信託銀行[*2]	750	1,081	331
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	19	37	17
4	アモーヴァ・アセットマネジメント[*3]	51	83	32
5	三井住友トラスト不動産	18	23	4
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス[*3]	25	55	29
7	Sumitomo Mitsui Trust Bank（U.S.A.）	32	36	3
8	Sumitomo Mitsui Trust（Hong Kong）	8	11	2
9	三井住友トラスト保証[*3]	28	26	△ 1
10	三井住友トラストクラブ[*4]	1	5	3
11	住信SBIネット銀行[*3]	27	35	8
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	16	26	9
13	親会社株主純利益（以下は各社寄与額[*1]）	908	1,422	513
14	うち　三井住友信託銀行[*2]	919	1,546	627
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	15	25	10
16	アモーヴァ・アセットマネジメント[*3*5]	37	214	176
17	三井住友トラスト不動産	13	16	3
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス[*3*6]	152	32	△ 120
19	Sumitomo Mitsui Trust Bank（U.S.A.）	26	28	2
20	Sumitomo Mitsui Trust（Hong Kong）	7	9	2
21	三井住友トラスト保証[*3]	18	17	△ 1
22	三井住友トラストクラブ[*4]	0	2	2
23	住信SBIネット銀行[*3]	18	23	4
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	14	20	6

*1: グループ会社の実質的な寄与額（業績に直接関連しない連結調整要因を除く）を記載
*2: 子会社等配当（25/1Q: 285億円、26/1Q: 301億円、増減: 16億円）を含む
*3: 子会社毎の連結ベース　*4: 25/1Qは旧三井住友トラスト・カードと旧三井住友トラストクラブを合算したもの
*5: 増加の主な要因は、AHAM Asset Management Berhadに対する出資拡大に伴う段階差益によるもの
*6: 減少の主な要因は、前年同期で発生した北米貨車リース事業売却に伴う特別利益の剥落によるもの

実質業務純益の内訳[*7]



親会社株主純利益の内訳[*7]



*7: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況（セグメント別）

	（億円）	25年度1Q 実質業務純益*1	26年度1Q 実質業務粗利益*1*2	増減	総経費	26年度1Q 実質業務純益*1	増減	26年度 実質業務純益 通期予想*1
1	総合計	746	2,864	639	△ 1,638	1,225	479	4,200
2	個人	158	775	102	△ 555	219	61	770
3	三井住友信託銀行	76	475	60	△ 355	119	43	390
4	その他グループ会社	82	299	41	△ 199	100	17	380
5	法人	549	935	109	△ 318	617	67	1,880
6	三井住友信託銀行	506	709	56	△ 180	528	22	1,600
7	その他グループ会社	43	226	52	△ 138	88	45	280
8	資産運用グループ	238	795	154	△ 445	349	110	1,220
9	三井住友信託銀行	112	261	49	△ 107	153	40	640
10	その他グループ会社	126	533	105	△ 337	195	69	580
11	不動産	45	170	44	△ 88	82	36	480
12	三井住友信託銀行	26	87	31	△ 32	55	28	350
13	その他グループ会社	19	82	13	△ 56	26	7	130
14	マーケット	0	228	174	△ 68	160	159	580
15	三井住友信託銀行	0	207	152	△ 68	138	137	510
16	その他グループ会社	-	21	21	△ 0	21	21	70

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益（「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等）の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整
*2: 事務アウトソース費用を含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

個人 / 法人

個人

	（億円）	26年度 1Q	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	119	43
2	業務粗利益	475	60
3	資金利益等	274	22
4	個人ローン	118	△ 29
5	受信	155	53
6	その他	△ 0	△ 0
7	手数料	120	27
8	投信・保険	138	29
9	その他	△ 18	△ 1
10	事業間損益調整	80	10
11	経費	△ 355	△ 16
12	実質業務純益（その他グループ会社）	100	17
13	三井住友トラスト保証	26	△ 1
14	三井住友トラストクラブ	5	3
15	住信SBIネット銀行	35	8
16	UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント	26	9
17	実質業務純益（合計）	219	61

法人

	（億円）	26年度 1Q	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	528	22
2	業務粗利益	709	56
3	資金利益等	528	25
4	与信	490	36
5	受信	36	12
6	その他	1	△ 23
7	手数料	249	31
8	うち不動産NRL関連手数料	16	△ 1
9	シンジケートローン関連手数料	19	△ 1
10	その他法人与信関連手数料	86	23
11	証券代行関連手数料	128	11
12	事業間損益調整	△ 69	△ 0
13	経費	△ 180	△ 34
14	実質業務純益（その他グループ会社）	88	45
15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	55	29
16	Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)	12	4
17	実質業務純益（合計）	617	67

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

資産運用グループ / マーケット / 不動産

資産運用グループ

	（億円）	26年度 1Q	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	153	40
2	業務粗利益	261	49
3	AM	51	1
4	CS（年金等）	167	8
5	IS（資産管理）	132	23
6	事務アウトソース費用	△ 114	△ 13
7	経費	△ 107	△ 8
8	実質業務純益（その他グループ会社）	195	69
9	実質業務純益（三井住友トラストAM）	37	17
10	実質業務粗利益	101	23
11	資金利益	0	0
12	手数料収益	96	20
13	総経費	△ 63	△ 5
14	実質業務純益（アモーヴァAM）	83	32
15	実質業務粗利益	222	49
16	資金利益	6	△ 1
17	手数料収益	194	46
18	総経費	△ 138	△ 17
19	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	11	2
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	36	3
21	実質業務純益（合計）	349	110

マーケット

	（億円）	26年度 1Q	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	138	137
2	業務粗利益	207	152
3	資金ALM	88	56
4	セールス＆トレーディング	51	7
5	投資	56	74
6	その他	11	14
7	経費	△ 68	△ 14
8	実質業務純益（その他グループ会社）	21	21
9	実質業務純益（合計）	160	159

不動産

	（億円）	26年度 1Q	前年同期比
1	実質業務純益（三井住友信託銀行）	55	28
2	業務粗利益	87	31
3	不動産仲介等手数料	66	28
4	不動産信託報酬等	20	1
5	その他不動産関連収益	0	0
6	経費	△ 32	△ 2
7	実質業務純益（その他グループ会社）	26	7
8	三井住友トラスト不動産	23	4
9	実質業務純益（合計）	82	36

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

損益の状況（三井住友信託銀行）

	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	増減
1	実質業務純益	750	1,081	331
2	業務粗利益	1,582	2,005	423
3	実質的な資金関連の損益	1,109	1,186	76
4	うち子会社等配当*	285	301	16
5	手数料関連利益	553	667	113
6	特定取引利益・外国為替売買損益	△ 1	132	133
7	特定取引利益	19	307	287
8	外為売買損益（外貨余資運用益以外）	△ 20	△ 174	△ 153
9	国債等債券関係損益	5	8	2
10	金融派生商品損益	△ 84	10	95
11	経費	△ 831	△ 923	△ 92
12	与信関係費用	15	△ 12	△ 28
13	その他臨時損益	119	632	513
14	うち株式等関係損益	210	619	409
15	年金数理差異等償却	△ 19	70	90
16	経常利益	885	1,701	816
17	特別損益	281	254	△ 27
18	税引前当期純利益	1,167	1,956	788
19	法人税等合計	△ 248	△ 409	△ 161
20	当期純利益	919	1,546	627

*: 子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

		25年度 1Q	26年度 1Q	増減
21	手数料関連利益	553	667	113
22	うち投資運用コンサルティング関連	109	138	29
23	資産運用・資産管理関連	199	224	25
24	不動産仲介関連	37	66	28
25	証券代行関連	117	128	11
26	相続関連	8	8	0
27	法人与信関連	100	121	20
28	国債等債券関係損益	5	8	2
29	国内債	△ 5	△ 0	4
30	外債	10	9	△ 1
31	経費	△ 831	△ 923	△ 92
32	人件費	△ 341	△ 387	△ 46
33	給与等	△ 319	△ 357	△ 38
34	退職給付費用	28	27	△ 1
35	その他人件費	△ 50	△ 57	△ 6
36	物件費	△ 457	△ 493	△ 35
37	システム関連費用	△ 213	△ 236	△ 23
38	その他物件費	△ 244	△ 256	△ 12
39	税金	△ 32	△ 42	△ 10

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

［与信関係費用の状況］

	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	主な発生要因（26年度1Q）
1	三井住友信託銀行	15	△ 12	
2	一般貸倒引当金	8	△ 13	区分悪化：約△5億円 残高要因等（含む取立益）：約△10億円
3	個別貸倒引当金	5	△ 0	
4	償却債権取立益	1	1	
5	貸出金売却損・償却	△ 0	-	
6	その他グループ会社	△ 2	△ 0	
7	合計	13	△ 13	

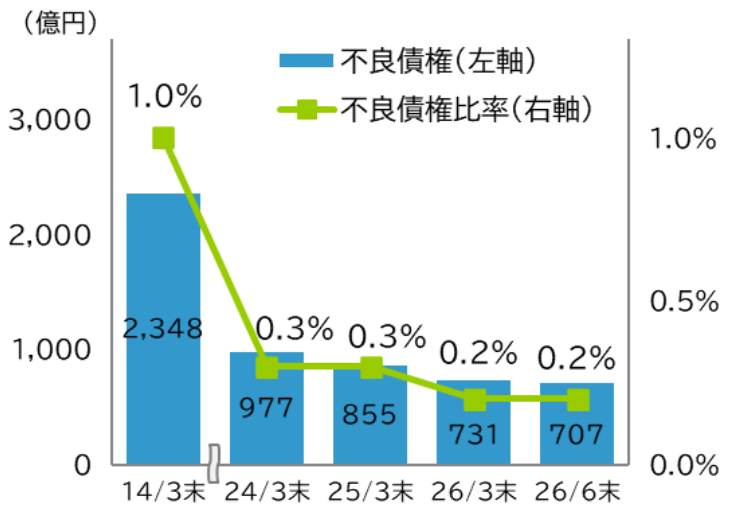
特例引当金残高
約230億円
（26/6末）

［銀行法及び再生法に基づく債権の状況（単体）］ 銀行勘定＋信託勘定

	（億円）	26/6末	保全率*1	引当率*2	26/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	707	89.2%	78.1%	△ 24
9	（不良債権比率）	（0.2%）	---	---	（△ 0.0%）
10	破産更生等債権	72	100.0%	100.0%	△ 7
11	危険債権	541	88.5%	78.9%	△ 1
12	要管理債権	93	85.0%	9.5%	△ 16
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	93	---	---	△ 16
15	要注意先債権（要管理債権除く）	3,032	---	---	71
16	正常先債権	346,418	---	---	3,491
17	総計	350,156	---	---	3,537

*1: （担保掛目考慮後の保全額＋引当額）／債権額
*2: 引当額／（債権額－担保掛目考慮後の保全額）

不良債権の推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

クレジットポートフォリオの状況（三井住友信託銀行）

- 個人向け：計画通りの進捗。住宅ローンは新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け：企業の資金需要を捉えつつ、採算性の高いプロダクト関連与信へのシフトを継続

個人向け

	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	増減	26年度 計画
1	個人ローン実行額	1,226	925	△ 301	3,500
2	うち住宅ローン実行額	985	759	△ 226	2,500

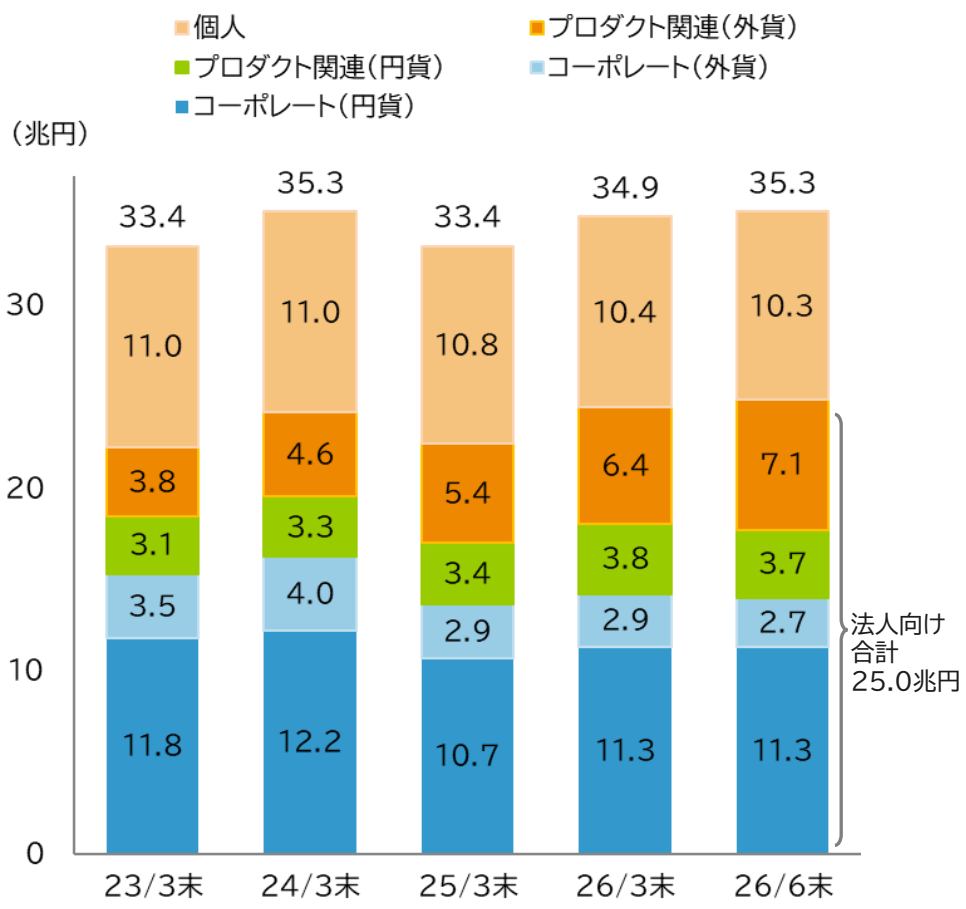
	（億円）	26/3末	26/6末	増減	27/3末 計画
3	個人ローン残高	104,678	103,464	△ 1,214	100,000
4	うち住宅ローン残高	97,645	96,408	△ 1,237	90,800

法人向け

	（億円）	26/3末	26/6末	増減 *2	27/3末 計画
5	コーポレート（円貨）	113,134	113,865	731	113,800
6	コーポレート（外貨）	29,107	27,551	△ 1,555	27,000
7	プロダクト関連（円貨）	38,287	37,793	△ 493	42,200
8	プロダクト関連（外貨）	64,732	71,020	6,288	72,700
9	法人与信残高 *1	245,261	250,231	4,970	255,700
10	うちプロダクト関連	103,019	108,814	5,794	114,900

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高（政策株除き）：26/6末　約 7,800億円
*2: 為替影響：コーポレート（外貨）約200億円、プロダクト（外貨）約1,100億円

クレジットポートフォリオの推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

有価証券の状況

- ヘッジ勘案後のその他有価証券の評価損益は、26年6月末時点で6,950億円。26年3月末比で＋988億円増加
- 日本国債は、金利動向を注視しつつ、年限や投資タイミングを分散して、段階的にポジションを積み増す方針

	[連結][*1]	取得原価		評価損益	
	（億円）	26/6末	26/3末比	26/6末	26/3末比
1	その他有価証券	138,042	24,017	4,895	307
2	株式	2,816	△ 49	6,768	825
3	債券	64,548	11,438	△ 1,894	△ 520
4	その他	70,677	12,627	21	2
	[三井住友信託銀行][*1]				
5	その他有価証券	133,062	22,362	4,897	281
6	株式	2,703	△ 43	6,882	820
7	債券	64,548	11,438	△ 1,894	△ 520
8	うち国債	59,244	11,371	△ 1,812	△ 520
9	ヘッジ勘案後			5	159
10	その他	65,811	10,967	△ 89	△ 18
11	国内向け投資	1,008	△ 6	0	△ 1
12	海外向け投資	60,534	9,712	△ 244	△ 43
13	うち米国債	13,339	△ 2,374	△ 189	△ 112
14	ヘッジ勘案後			△ 36	△ 23
15	その他（投資信託等）	4,268	1,261	154	26
16	ヘッジ勘案後評価損益			6,950	988

	[連結]	取得原価		評価損益	
	（億円）	26/6末	26/3末比	26/6末	26/3末比
17	満期保有目的の債券	5,233	841	△ 394	△ 128
	[三井住友信託銀行]				
18	満期保有目的の債券	5,231	841	△ 394	△ 128
19	うち国債	4,933	851	△ 395	△ 128
20	海外向け投資	81	1	0	0

マーケット事業保有債券の状況[*2]

		10BPV[*3]		デュレーション（年）[*3]	
	（億円）	26/6末	26/3末比	26/6末	26/3末比
21	円債	161	18	2.5	△ 0.2
22	外債[*4]	40	8	0.9	0.0

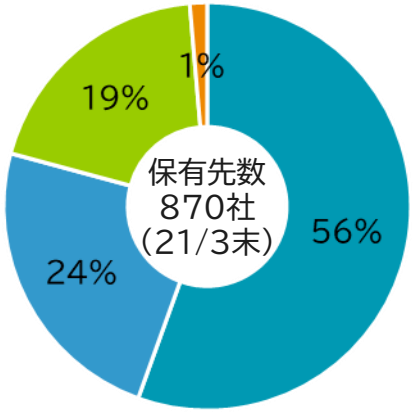
*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く
*2: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース
*3: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後
*4: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

政策保有株式削減の状況

- 26年度1Qの削減金額（取得原価）は52億円。合意済未売却額を含めると約330億円
- 好調な相場環境を背景に、連結純資産対比の時価残高比率は43%に上昇。取引先との丁寧な対話を継続

取引先との交渉状況

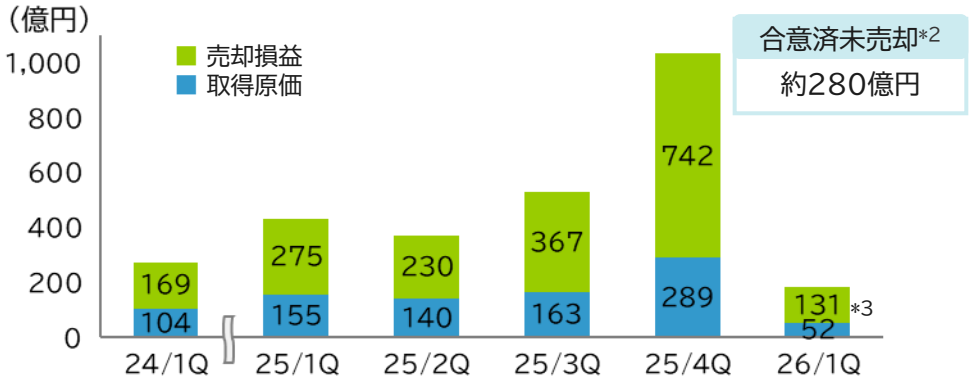


- 売却済（全部）
- 売却済（一部）・合意済未売却
- 方針に理解・継続対話
- 対話留保

政策保有株式のある取引先数
870社（21年3月末）

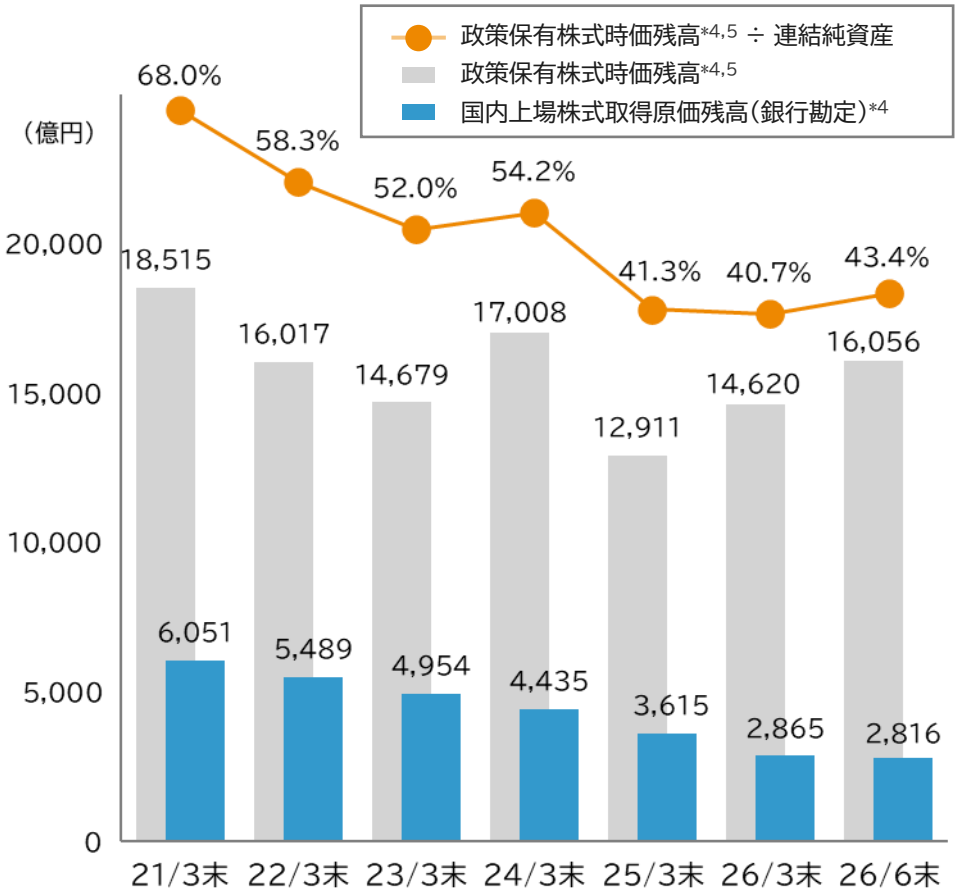
387社（26年6月末）

政策保有株式削減の状況（連結）*1



*1: 従来型の政策保有株式（国内上場株式）
*2: 26年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価（26年6月末時点）
*3: 別途、東京きらぼしFG優先株の普通株転換後の売出に伴う売却益約400億円あり

政策保有株式時価残高、取得原価残高（連結）



*4: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
*5: みなし保有株式、非上場株式等を含む

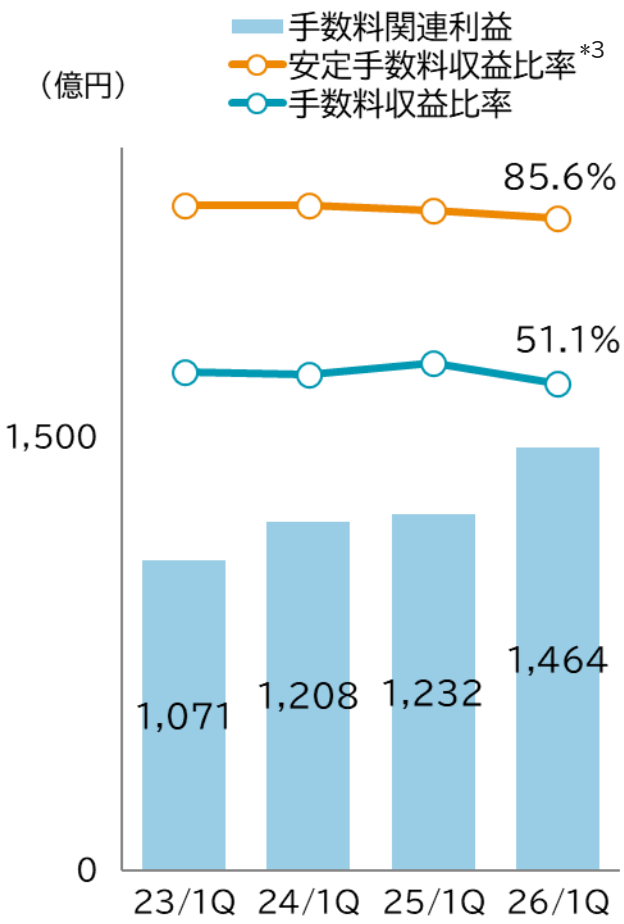
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料関連利益の状況

	（億円）	単体 26年度 1Q	単体 前年同期比	連結 *1 26年度 1Q	連結 *1 前年同期比
1	手数料関連利益合計	667	113	1,464	231
2	投資運用コンサルティング関連	138	29	138	29
3	販売手数料	23	2	23	2
4	販社管理手数料等	114	26	114	26
5	カード関連	-	-	116	9
6	資産運用・資産管理関連	224	25	667	117
7	収益	339	39	742	118
8	事務アウトソース費用	△ 114	△ 13	△ 74	△ 0
9	証券代行関連	128	11	212	20
10	収益	190	18	212	20
11	事務アウトソース費用	△ 61	△ 7	-	-
12	不動産関連	86	30	169	44
13	不動産仲介等手数料	66	28	140	37
14	その他（融資手数料等）	88	16	158	10
15	手数料収益比率 *2	33.3%	△ 1.7%	51.1%	△ 4.3%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載
*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合
*3: 手数料関連利益から投資運用商品の販売手数料、不動産仲介等手数料（単体）、法人与信関連手数料（単体）を除いた主にストック性の手数料収益が、手数料関連利益に占める割合

手数料関連利益（連結）



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益合計は、残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、前年同期比＋29億円の138億円
- 残高は、時価上昇に加え、投信・ファンドラップの販売が好調に推移したことより、26年3月末比＋1.1兆円の12.0兆円

収益の状況

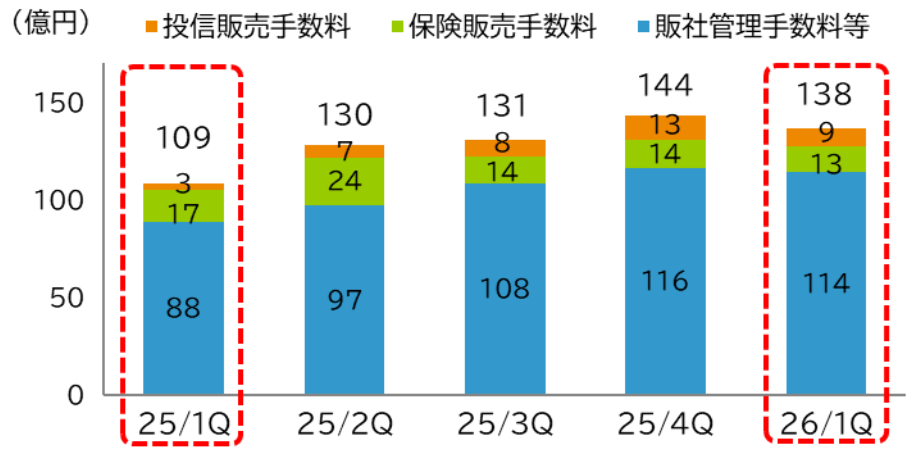
	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	増減
1	収益合計	109	138	29
2	投信販売手数料	3	9	6
3	保険販売手数料	17	13	△ 3
4	販社管理手数料等	88	114	26

販売額・残高の状況

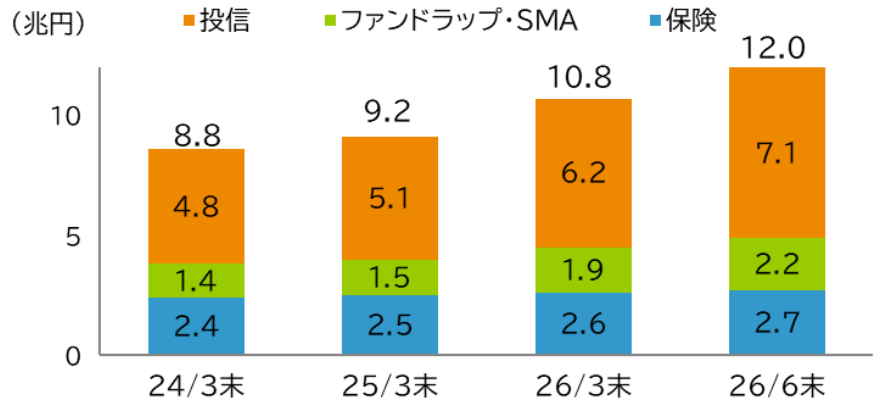
	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	増減
5	販売額合計	3,411	5,235	1,823
6	投信	2,250	3,441	1,191
7	ファンドラップ・SMA	458	1,186	727
8	保険	703	607	△ 95

	（億円）	26/3末	26/6末	増減
9	残高合計	108,913	120,456	11,543
10	投信	62,481	71,160	8,679
11	ファンドラップ・SMA	19,649	22,076	2,427
12	保険	26,783	27,219	436

収益の推移



残高の推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：資産運用・資産管理

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に26年3月末比+16.5兆円の190.2兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

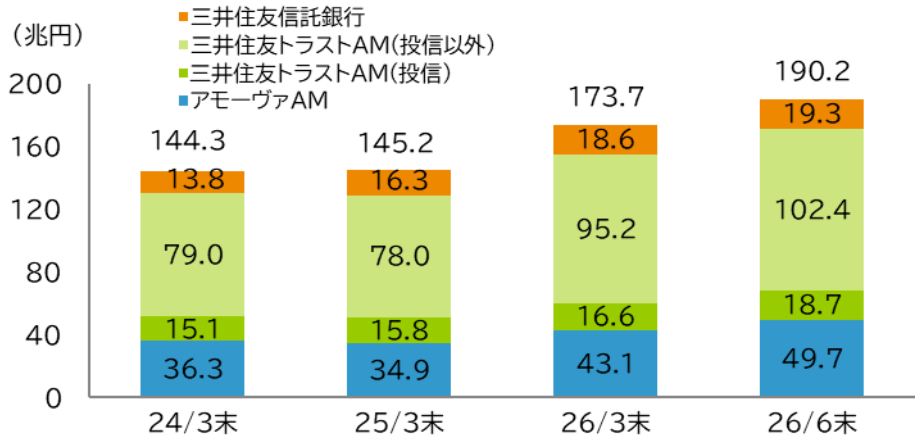
	（兆円）	26/3末	26/6末	増減
1	資産運用残高	173.7	190.2	16.5
2	三井住友信託銀行*1	18.6	19.3	0.6
3	うちプライベートアセット*2	15.7	16.1	0.3
4	三井住友トラストAM	111.8	121.1	9.3
5	アモーヴァAM	43.1	49.7	6.5

*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く
*2: 26/6末よりプライベートアセットの定義を変更
本スライドでは過去分についても反映

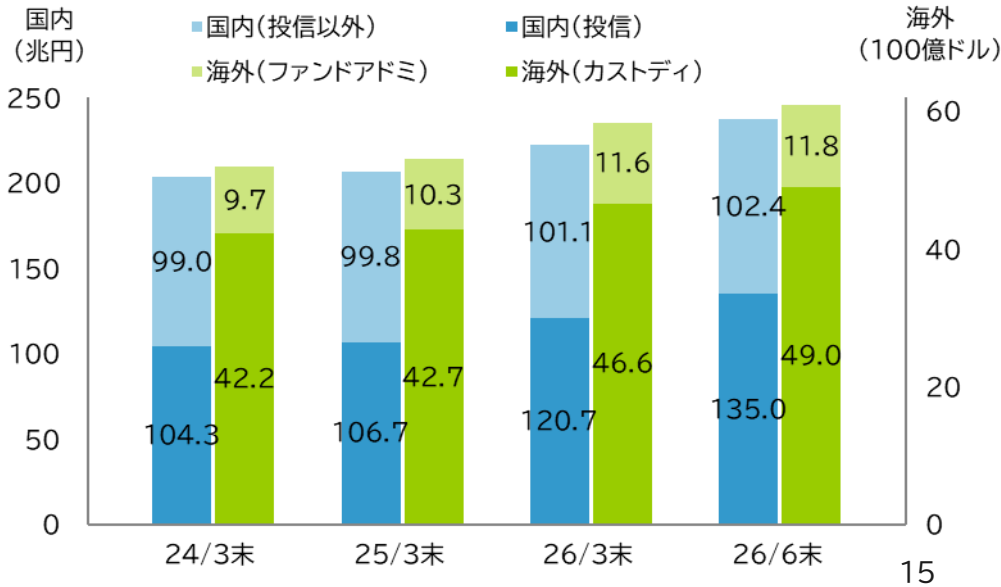
資産管理残高の状況

		26/3末	26/6末	増減
	［国内］（兆円）			
6	投信*3	120.7	135.0	14.2
7	投信以外*3	101.1	102.4	1.2
	［海外］（100億ドル）			
8	グローバルカストディ*4	46.6	49.0	2.3
9	ファンドアドミ	11.6	11.8	0.2

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高
*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



	24/3末	25/3末	26/3末	26/6末
ドル/円	151.42	149.48	159.85	162.31
TOPIX	2,768.62	2,658.73	3,497.86	3,994.76



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、堅調な市況を背景に前年同期比＋28億円の66億円
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比＋8億円の74億円。1Qとしては過去最高益、引き続き高水準で推移

収益の状況（グループベース）

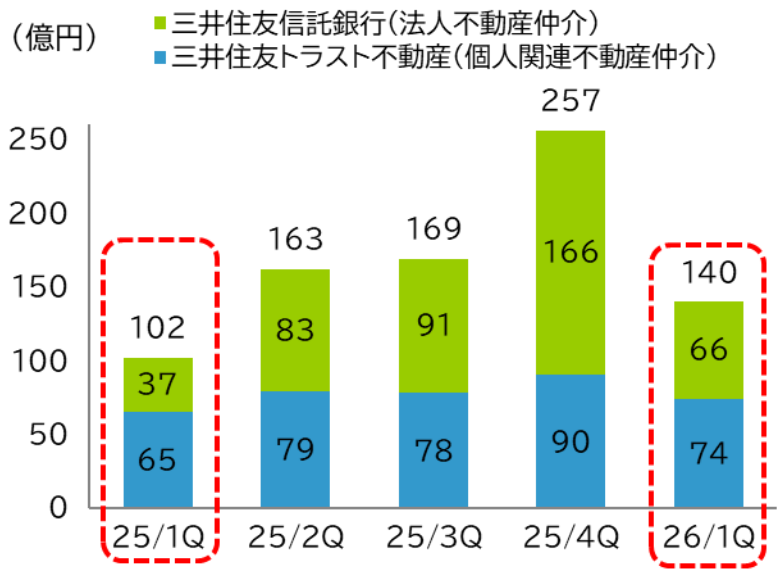
	（億円）	25年度 1Q	26年度 1Q	増減
1	不動産仲介等手数料	102	140	37
2	三井住友信託銀行	37	66	28
3	三井住友トラスト不動産	65	74	8
4	不動産信託報酬等	19	20	1
5	その他不動産関連収益	3	8	4
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	その他グループ会社	3	8	4
8	合計	124	169	45
9	うち三井住友信託銀行	56	86	30

資産運用・管理残高の状況

	（億円）	26/3末	26/6末	増減
10	不動産証券化受託残高*	329,926	336,603	6,676
11	REIT資産保管受託残高	193,620	196,164	2,543
12	投資顧問運用残高	11,116	10,828	△ 287
13	私募ファンド	8,181	7,894	△ 287
14	公募不動産投信	2,934	2,934	-

*: 26年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

不動産仲介等手数料の推移



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

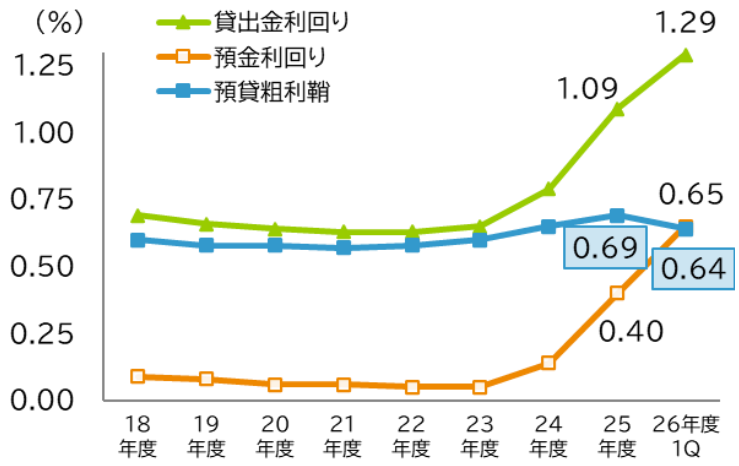
（参考）実質的な資金関連の損益の状況（三井住友信託銀行）

	（平残：兆円） （収支：億円）	26年度1Q					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					1,186	76
2	国内部門					768	7
3	資金運用勘定	52.64	△ 0.62	1.36%	0.37%	1,787	466
4	うち貸出金	24.55	0.50	1.29%	0.30%	790	194
5	有価証券	7.04	0.64	3.43%	0.66%	602	159
6	預け金	19.70	△ 1.78	0.74%	0.25%	368	100
7	資金調達勘定	51.81	△ 5.34	0.81%	0.39%	△ 1,050	△ 451
8	うち預金	30.55	1.35	0.65%	0.35%	△ 497	△ 274
9	信託勘定借	2.70	△ 0.61	0.85%	0.14%	△ 57	1
10	借用金	7.88	△ 0.69	0.68%	0.31%	△ 135	△ 55
11	社債	0.59	△ 0.04	0.90%	0.12%	△ 13	△ 1
12	スワップ払い	---	---	---	---	△ 137	△ 75
13	合同信託報酬					31	△ 7
14	国際部門					418	68
15	資金運用勘定	25.51	△ 1.93	3.41%	0.58%	2,174	235
16	うち貸出金	8.93	1.11	4.77%	△ 0.42%	1,064	50
17	預け金	1.56	△ 0.34	3.59%	△ 0.63%	140	△ 60
18	有価証券	7.44	2.58	4.24%	△ 0.34%	788	233
19	資金調達勘定	25.06	2.52	4.02%	△ 0.52%	△ 2,515	39
20	うち預金	8.17	0.51	3.31%	△ 0.42%	△ 676	37
21	NCD･USCP	11.08	1.39	3.75%	△ 0.46%	△ 1,039	△ 21
22	債券レポ	2.73	0.20	3.49%	△ 0.90%	△ 238	38
23	社債	2.45	0.41	4.63%	0.07%	△ 283	△ 50
24	スワップ払い	---	---	---	---	△ 233	34
25	外貨余資運用益					760	△ 205

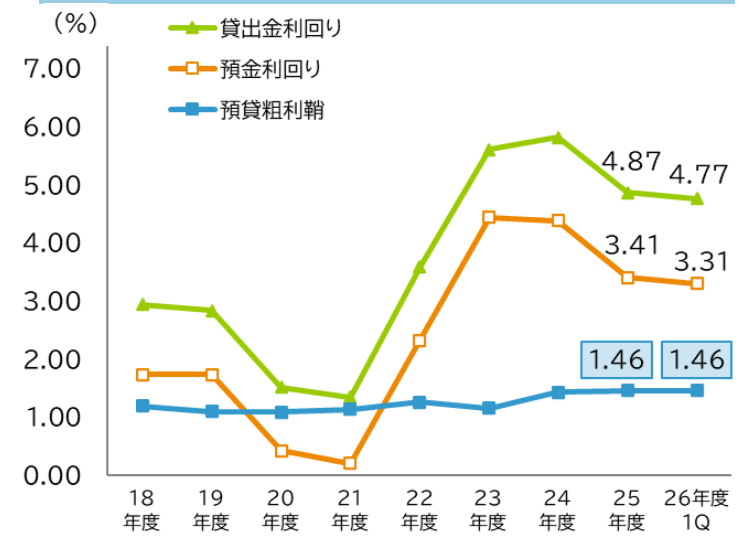
26	国内預貸粗利鞘／預貸収支	0.64%	△ 0.05%	292	△ 80
27	国際預貸粗利鞘／預貸収支	1.46%	△ 0.00%	388	88

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、60億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当（25/1Q：285億円、26/1Q：301億円、増減：16億円）を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移（年度毎）



国際預貸粗利鞘の推移（年度毎）



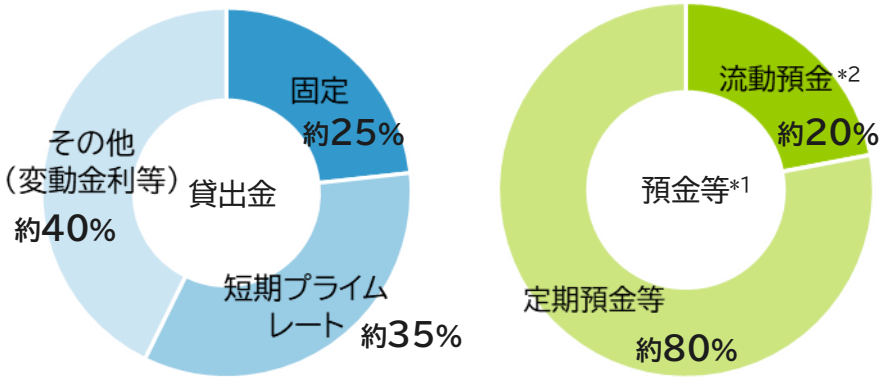
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（参考）円貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 26年6月の政策金利引き上げを踏まえた金利影響は、前年度比約+300億円

円貨バランスシート概略（26年6月末基準）

貸出金、預金等の内訳（26年6月末基準）



金利影響（試算ベース、26年7月時点）

	26年度想定 （25年度比26年度影響）	センシティビティ
影響額 （業務純益）	＋ 約300億円	政策金利 +10bpあたり +約60億円
前提	▪政策金利は26年6月に 100bpへ引き上げ ▪主に受信関連の影響	

*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（参考）外貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略（26年6月末基準）

コア運用
貸出金
クレジット債券
637億ドル

外貨余資運用等
為替スワップ等
570億ドル

インターバンク運用等
178億ドル

債券投資
292億ドル

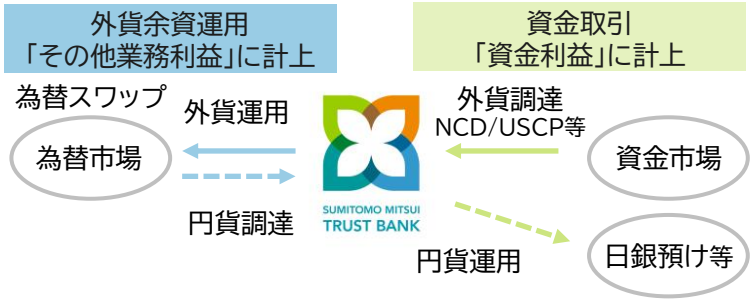
中長期調達
円投（CCS）/シニア債等
333億ドル

安定調達
顧客受信
顧客資産レポ
中銀預金等
570億ドル

NCD/USCP
658億ドル

債券レポ
116億ドル

外貨余資運用（為替スワップ）にかかる損益の構造

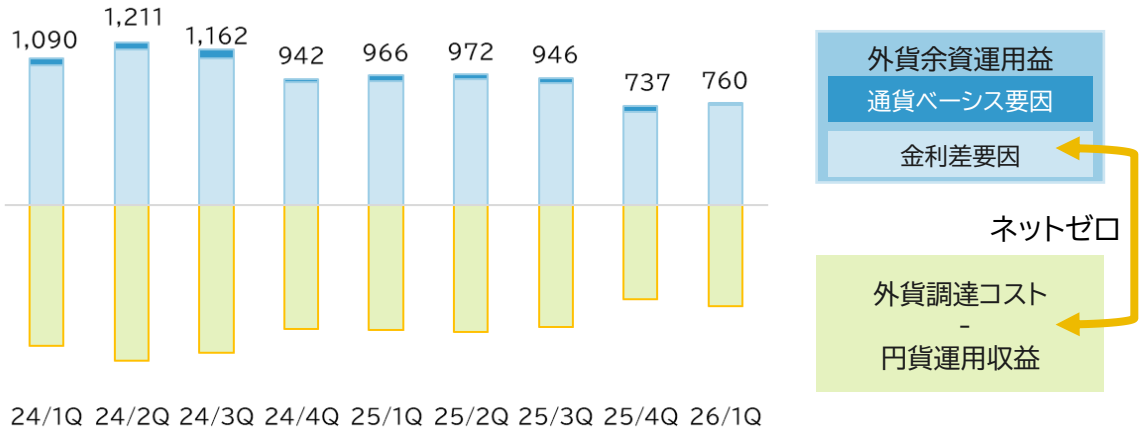


＜通貨ベーシス要因＞
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

＜金利差要因＞
外貨の調達コストと
円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移（単位：億円）

- 金利差縮小により前年度比減少、ネット収益も減少



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベーシス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index（BSBY）、24/3QからはUSCPレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

（参考）不動産流通市場の動向*1

アセット別動向

	25年度 4Q	26年度 1Q	
オフィス	☀	☀	▪ 都心オフィスは引続き空室率低く、賃料上昇 ▪ 投資マインドは底堅い
物流施設 データセンター	物流（稼働中）☁ 物流（開発素地）🌧 データセンター*2 ☀	☁ 🌧 ☀	▪ テナントから荷主へのコスト転嫁が進展。今後の賃料上昇に期待 ▪ 建築費高騰で新規開発が減少。一部立地では需給バランス改善傾向
賃貸住宅	☀	☀	▪ 堅調継続 ▪ 賃金上昇を背景に、賃料は上昇基調（特に都心エリア）
商業施設 ホテル	商業施設 ☀ ホテル ☀	☀ ☀	▪ インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調 ▪ 商業施設の投資ニーズは二極化の動きも、ホテルは引続き人気

顧客別動向

企業

- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転・増床需要は堅調

海外投資家

- 豊富な投資未実行資金
  ➡金利動向には注視も、低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する動きが継続

国内投資家

- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターンの期待できる投資（バリューアッド型等）への注目が高まる

個人

- 住宅購入需要は堅調も、金利動向に留意必要（地政学リスクによる資材高騰等には注視必要）
- 富裕層の収益物件購入需要は引続き旺盛

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

*1: 26年6月末時点の当社見解に基づくもの　*2: 市場拡大段階

（参考）統合報告書2026の発行

- CEOメッセージや新たな中期経営計画を通じ、持続的な企業価値向上に向けたストーリーや重点施策を掲載
- 3つの特集などを通じ、当グループの成長ドライバーと、その実現を支える強み・取り組みを紹介

当社Webサイトで公開

https://www.smtg.jp/investors/report/disclosure

主なコンテンツ

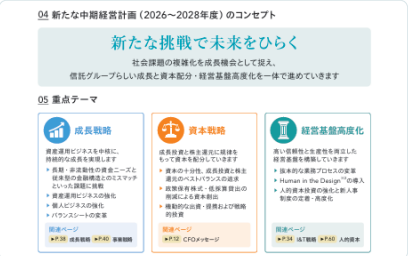
画像をクリックいただくと該当箇所をご覧いただけます

1 CEOメッセージ

2 CFOメッセージ

資本市場と向き合い持続的な企業価値向上にこだわる

3 新たな中期経営計画



4 SPECIAL CONTENTS 1

資産運用ビジネス クロストーク

5 SPECIAL CONTENTS 2

通信×銀行×信託が変える
金融の未来

6 SPECIAL CONTENTS 3

I&T戦略

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、利益蓄積による資本増加を主因に26/3末比0.05ポイント上昇の11.06%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.4%(26/3末比+0.1ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]

	(億円)	26/3末	26/6末	増減	
1	総自己資本比率	13.69%	13.70%	0.01%	
2	Tier1比率	12.31%	12.35%	0.04%	
3	普通株式等Tier1比率	11.01%	11.06%	0.05%	
4	総自己資本	35,314	36,032	718	
5	Tier1資本	31,771	32,492	721	
6	普通株式等Tier1資本	28,409	29,107	698	(1)
7	基礎項目	34,848	36,656	1,807	
8	うちその他の包括利益累計額*1	7,138	8,021	882	
9	調整項目	△ 6,439	△ 7,549	△ 1,109	
10	その他Tier1資本	3,362	3,385	22	
11	Tier2資本	3,543	3,540	△ 2	
12	リスク・アセット	257,943	262,965	5,022	
13	信用リスク	228,827	235,733	6,906	(2)
14	マーケット・リスク	11,465	9,581	△ 1,884	
15	オペレーショナル・リスク	17,650	17,650	-	
16	フロア調整	-	-	-	

*1: うちその他有価証券評価差額金(26/6末) 3,502億円(26/3末比+156億円)
*2: 当四半期における平均値。26/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]
(1) 普通株式等Tier1資本:+698億円
・純利益:+1,422億円
・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後):+640億円
・自己株式取得:△499億円　・無形固定資産:△994億円

[リスク・アセット]
(2) 信用リスク:+6,906億円
・法人与信残高の増加(為替影響込み):約+2,900億円
・政策保有株式の時価上昇に伴う増加:約+1,200億円
・エクイティ投資関連の増加:約+900億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]

	(億円)	26/6末	26/3末比
17	レバレッジ比率	5.21%	△ 0.04%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.88%)	(0.02%)
19	Tier1資本の額	32,492	721
20	総エクスポージャーの額	623,274	19,086
21	(日銀預け金を算入する場合)	(836,007)	(14,870)
22	流動性カバレッジ比率*2	160.8%	△ 1.4%
23	適格流動資産の額	243,501	1,293
24	純資金流出額	151,375	2,096

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.